

住生活基本計画（全国計画）（案）関係資料

1. 人口・世帯数等の動向

- 図1 人口・世帯数の推移及び将来推計
- 図2 年齢別人口分布（少子化の現状）
- 図3 高齢者世帯の推移及び将来推計
- 図4 世帯人数構成の推移
- 図5 部門別 CO2 排出量の推移

2. 住宅ストックの状況

- 図6 住宅ストック数の推移
- 図7 所有関係別・建て方別の住宅ストック数及び1住宅当たり延べ面積
- 図8 居住水準状況の推移
- 図9 1住宅当たり延べ面積の国際比較（壁心換算値）

3. 住宅及び居住環境の「質」

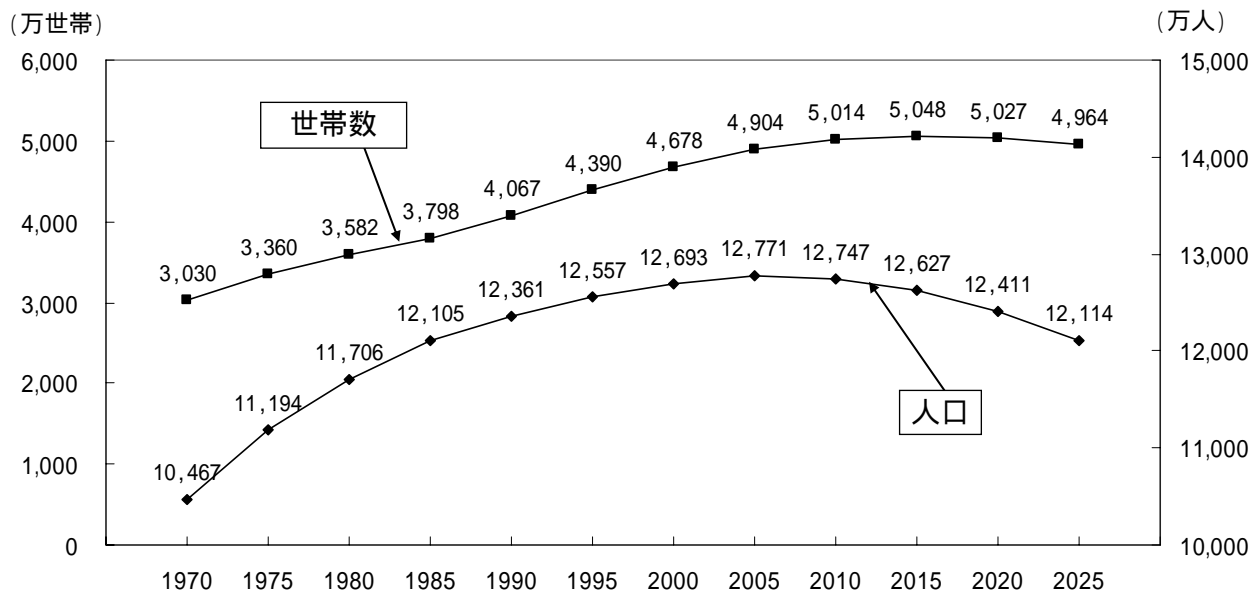
- 図10 耐震化の状況
- 表1 ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化の状況
- 図11 省エネルギー化の状況（二重サッシ等の使用率）
- 図12 密集市街地の現状及び整備の見通し
- 表2 住宅及び住環境に対する満足度

4. 住宅市場の状況

- 図13 住宅性能表示の実施率の推移
- 図14 既存住宅の流通シェアの国際比較
- 図15 滅失住宅の平均築後年数の国際比較

1. 人口・世帯数等の動向

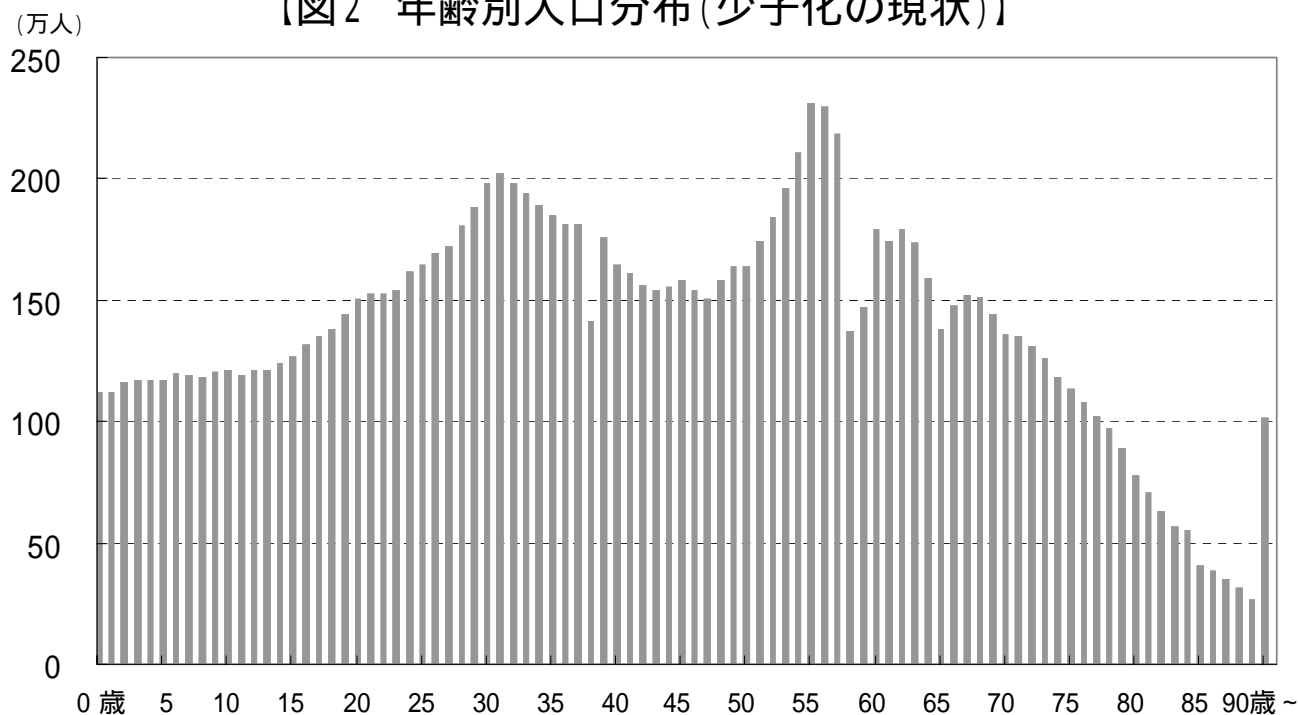
【図1 人口・世帯数の推移及び将来推計】



(資料)実績値(～2000年):総務省「国勢調査」

推計値(2005年～):国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」、
「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2003年10月推計)」

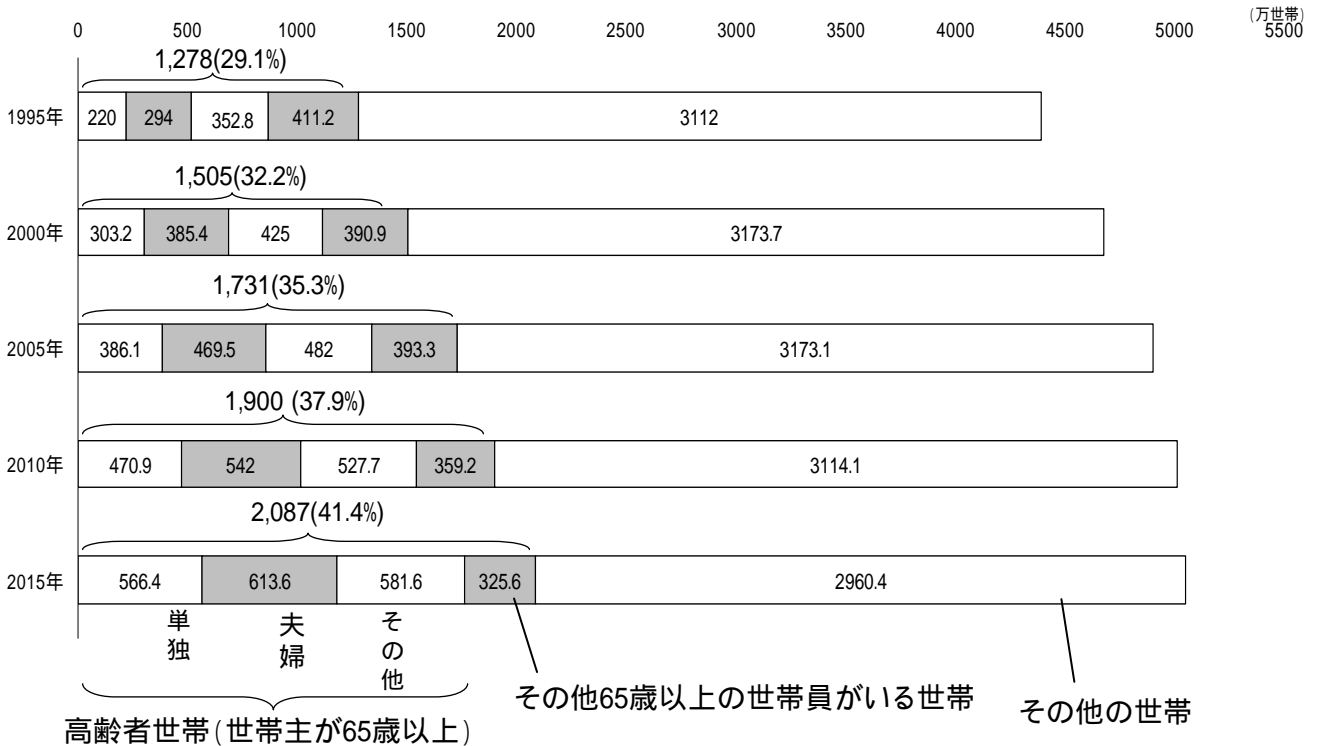
【図2 年齢別人口分布(少子化の現状)】



(注)90歳以上は各歳別に推計されていない

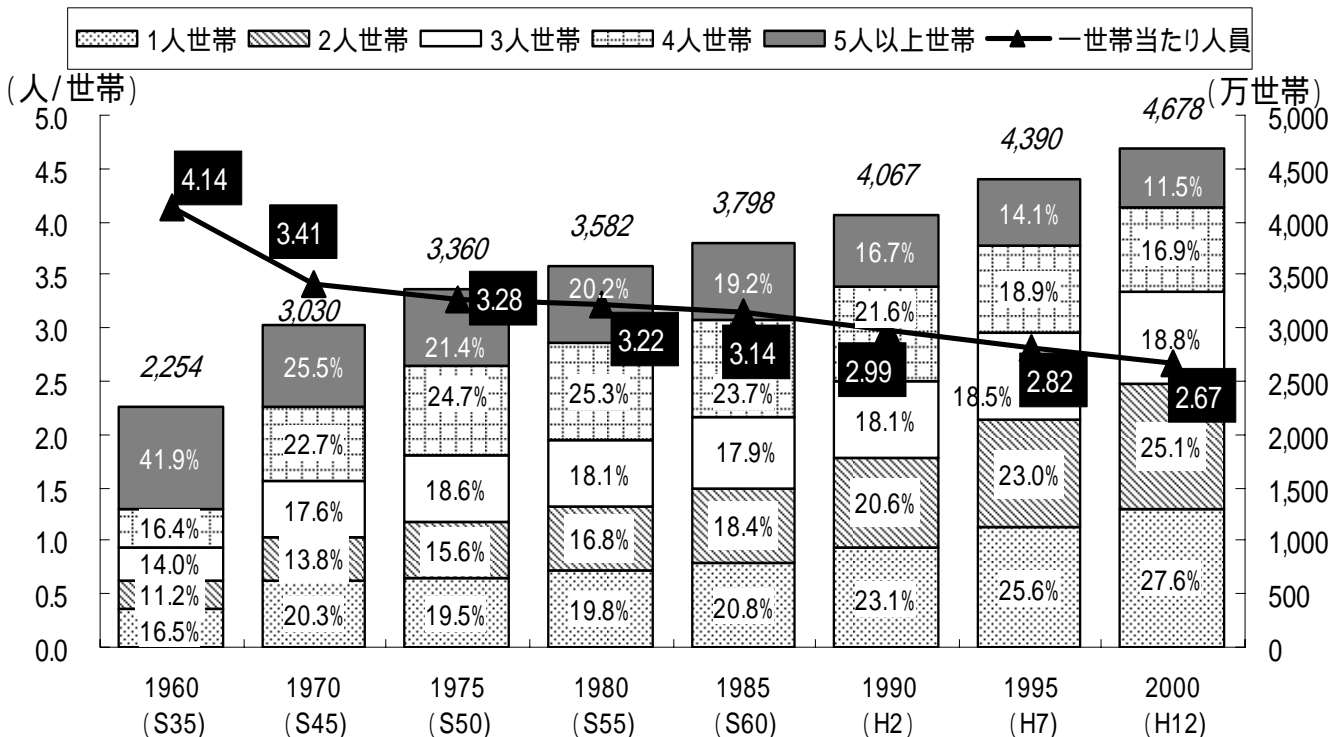
(資料)総務省「平成16年10月1日現在推計人口」

【図3 高齢者世帯の推移及び将来推計】



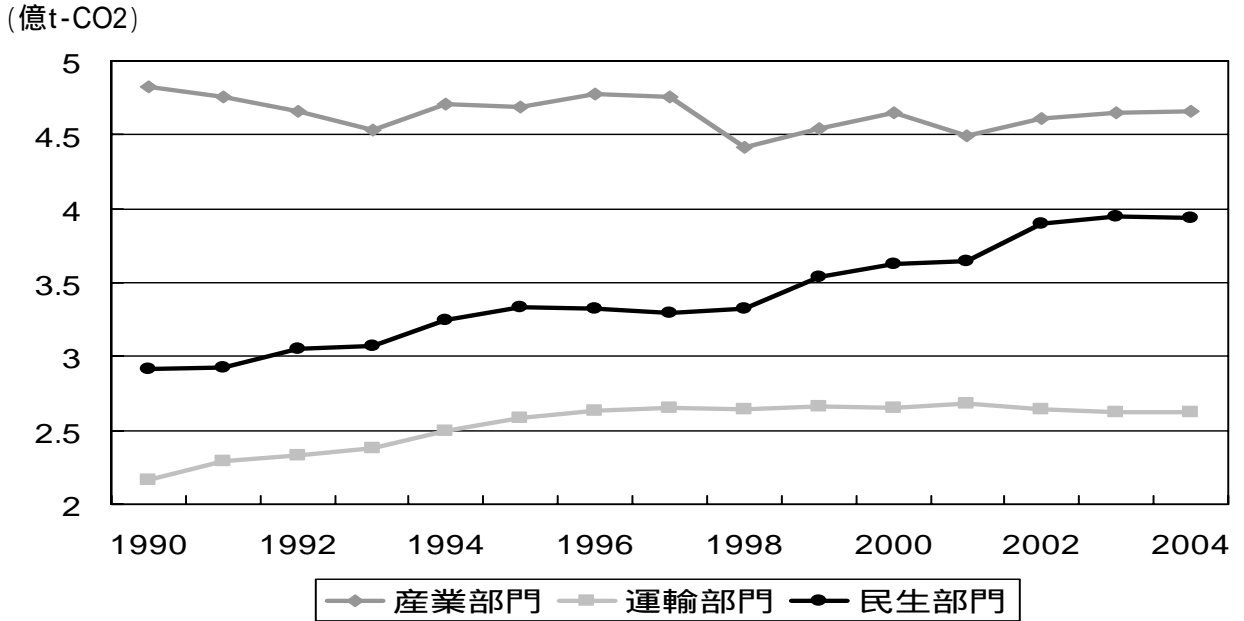
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2003年10月推計)」及び総務省「国勢調査」より国土交通省推計

【図4 世帯人数構成の推移】



(資料) 総務省「国勢調査」

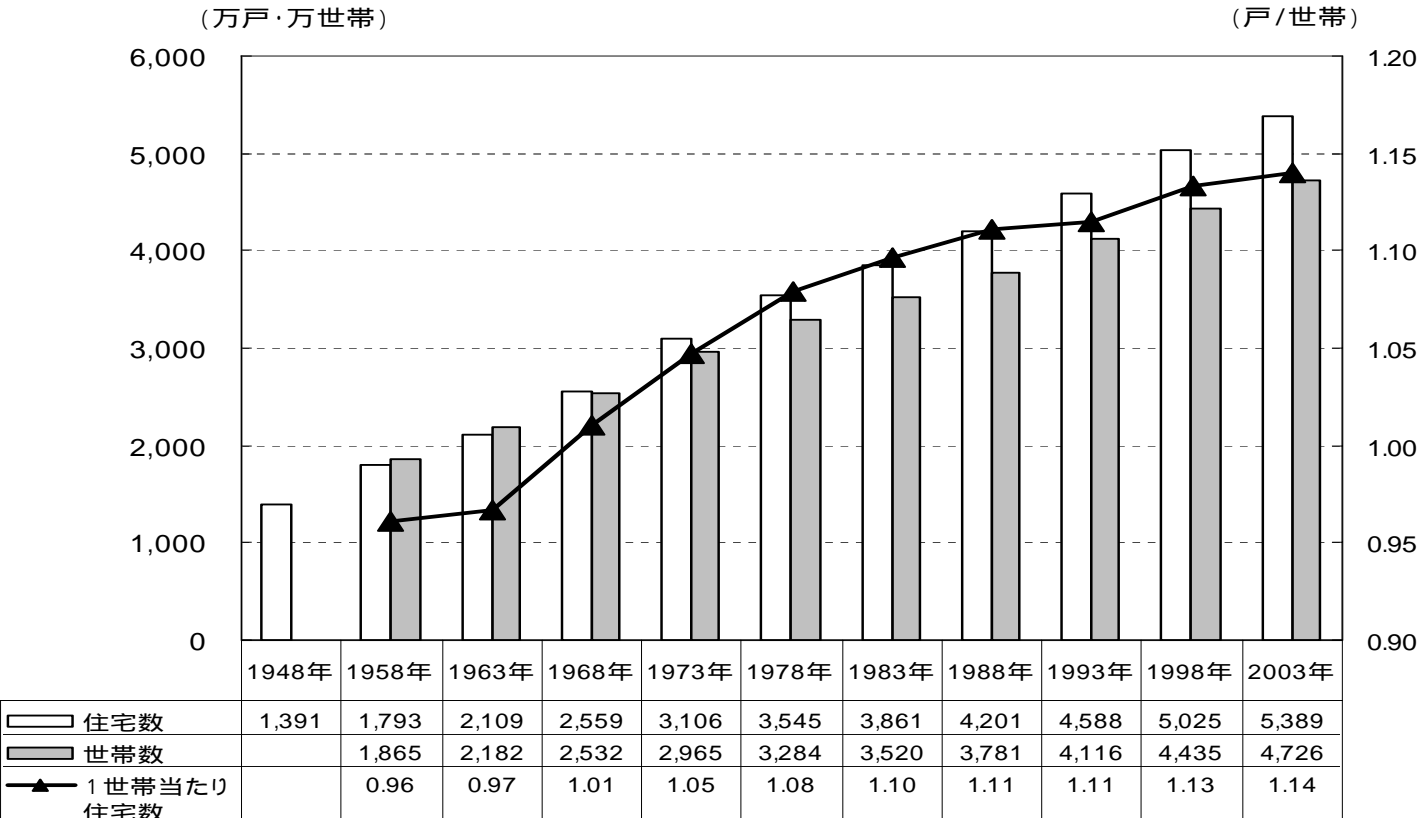
【図5 部門別CO2排出量の推移】



(資料)環境省調べ

2. 住宅ストックの状況

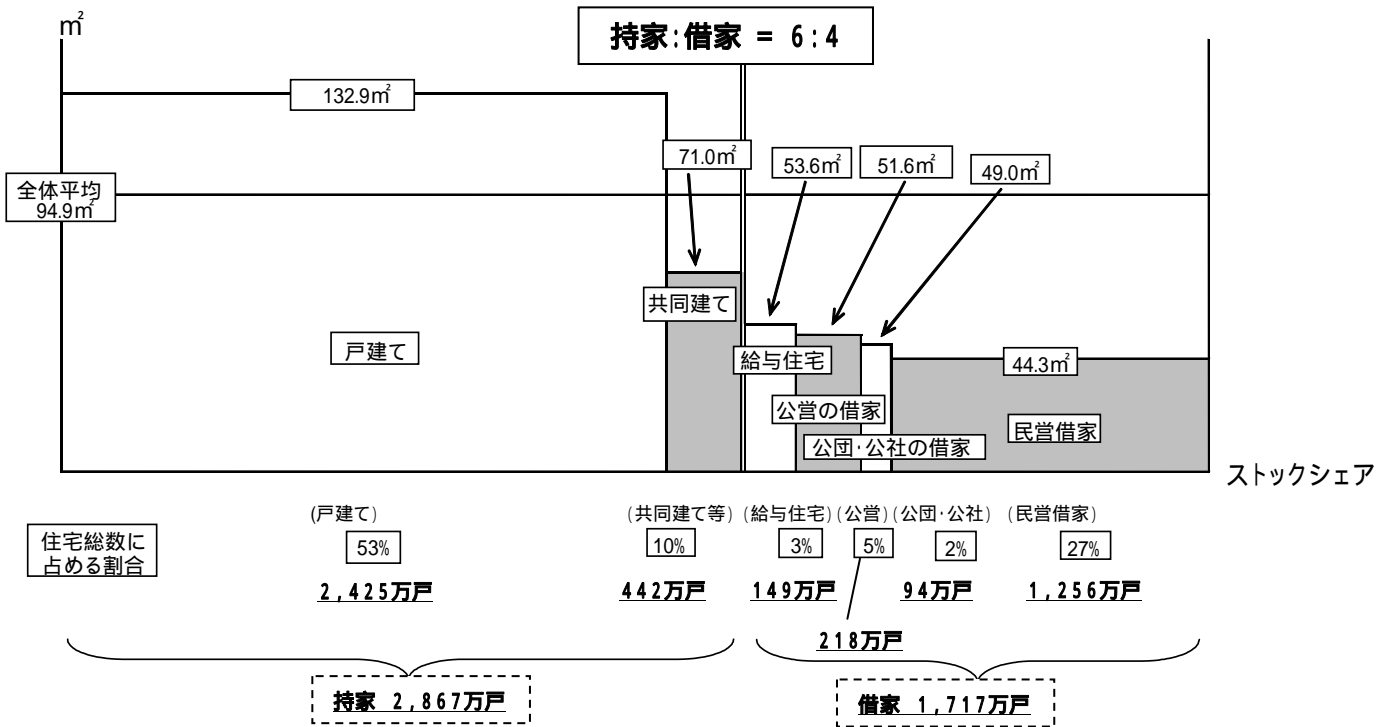
【図6 住宅ストック数の推移】



(注)世帯数には、親の家に同居する子供世帯等(2003年 = 38万世帯)を含む

(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

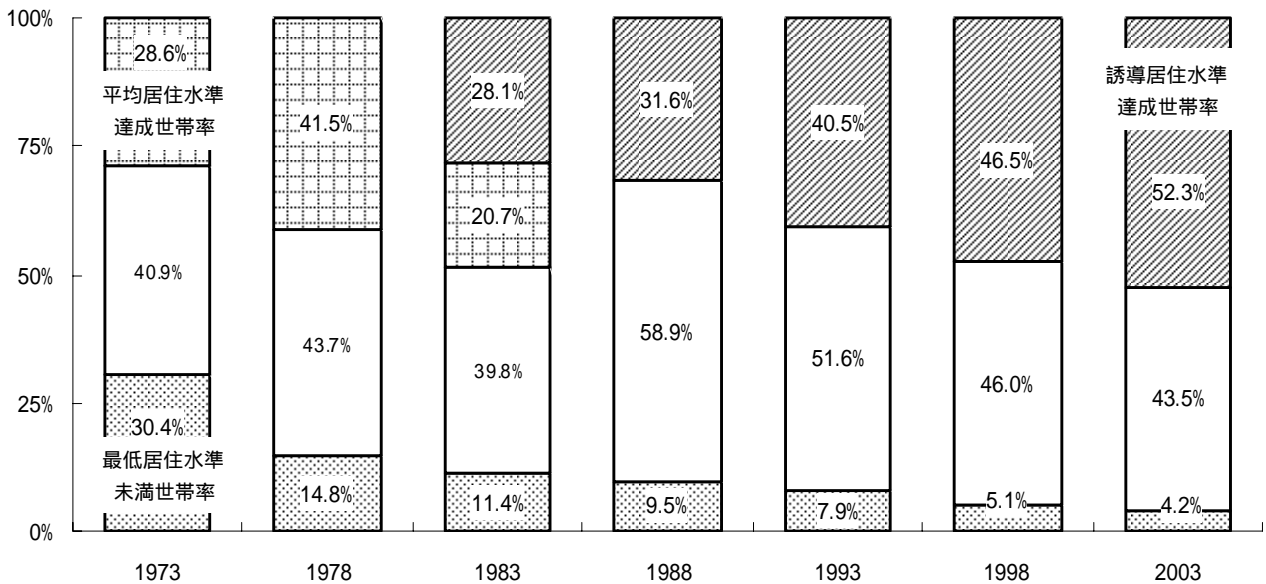
【図7 所有関係別・建て方別住宅ストック数及び1住宅当たり延べ面積】



(注) 数値に空家は含まない

(資料) 総務省「住宅・土地統計調査(平成15年)」

【図8 居住水準状況の推移】



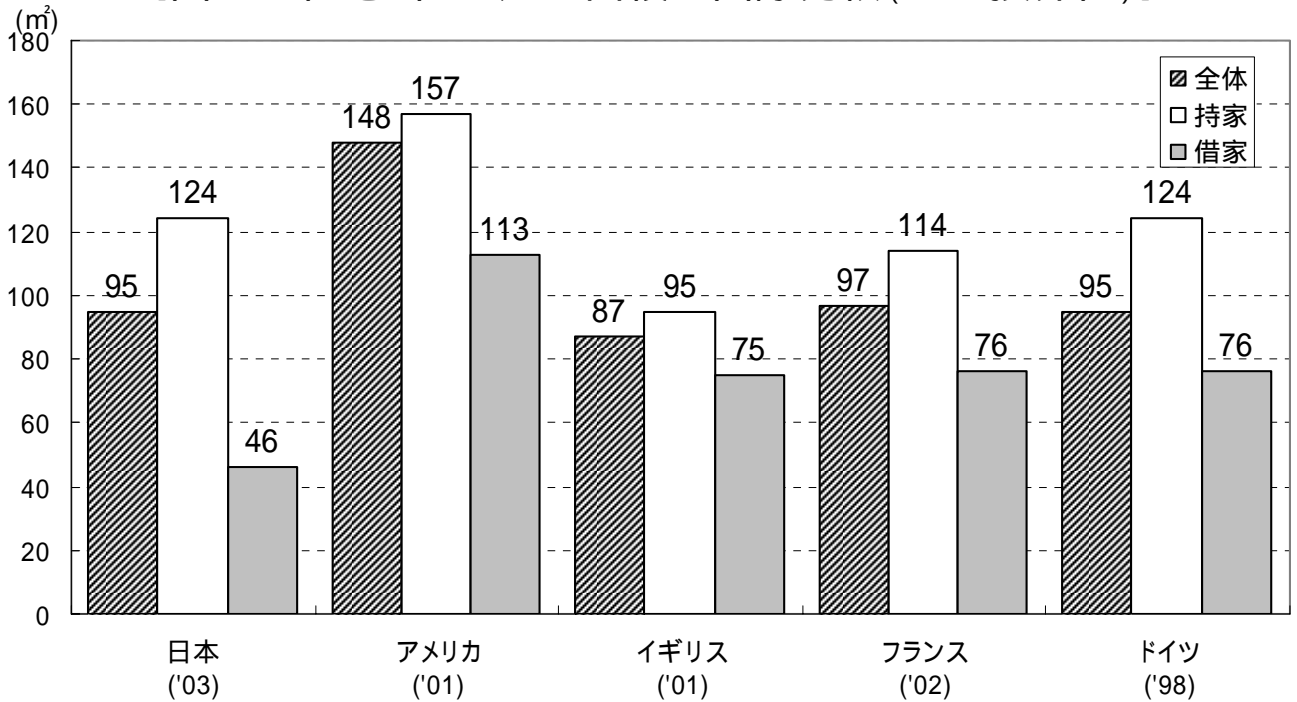
(注) 誘導居住水準・・・4人世帯で、都市居住型:91㎡、一般型123㎡

最低居住水準・・・4人世帯で、50㎡

平均居住水準・・・4人世帯で、86㎡(第3期及び第4期の住宅建設五箇年計画において設定)

(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

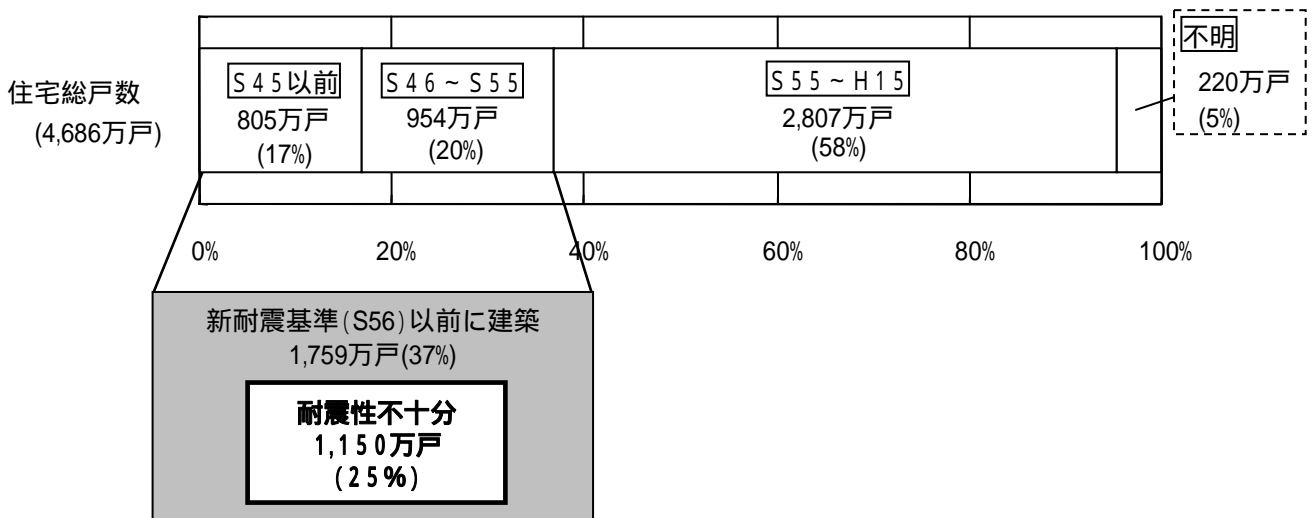
【図9 1住宅当たり延べ面積の国際比較(壁心換算値)】



(資料) 日本: 総務省「住宅・土地統計調査(平成15年)」
 アメリカ: American Housing Survey 2001
 イギリス: English Housing Condition Survey2001 (データはイングランド)
 フランス: enquete Logemant 2002, insee
 ドイツ: Federal Statistical Office Germany2002(データは1998)

3. 住宅及び住環境の「質」

【図10 耐震化の状況】



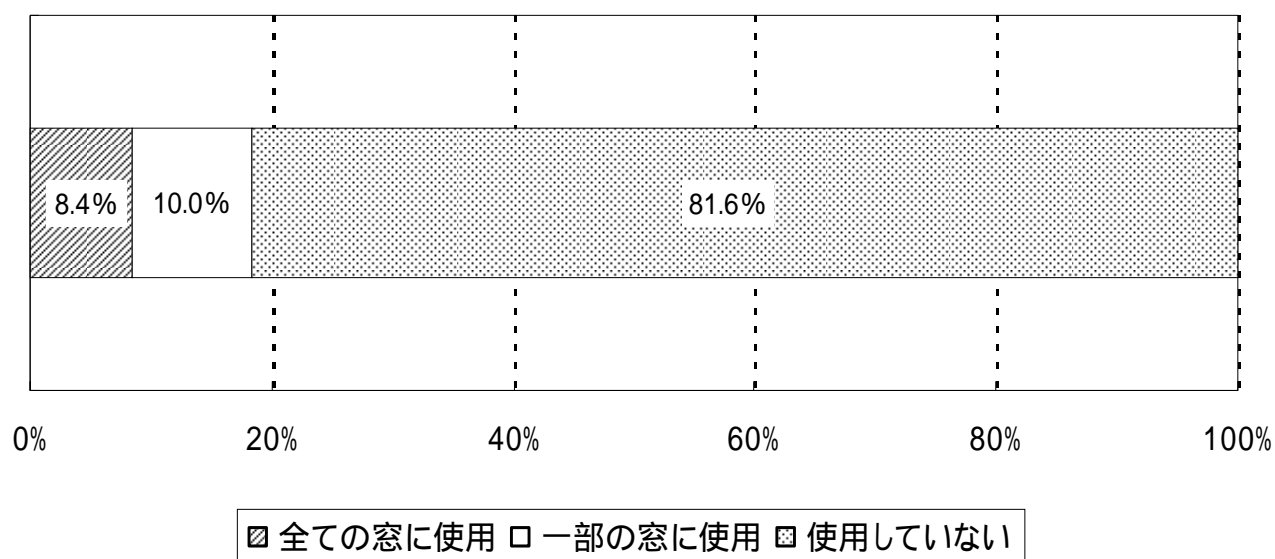
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査(平成15年)」より国土交通省推計

【表1 ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化の状況】

		全体	持家	借家	高齢居住	
住戸内(専用部分)	A手すり(2ヶ所以上)	15.3%	21.5%	5.9%	23.9%	
	B段差のない屋内	13.1%	17.0%	7.2%	13.2%	
	C廊下幅が車椅子通行可	12.6%	17.2%	5.7%	16.7%	
	A B Cいずれかに対応	25.5%	34.5%	11.9%	34.3%	
	A又はBに対応(一定対応)	21.6%	29.3%	10.0%	28.9%	
	A B C全て対応(3点セット)	5.4%	7.3%	2.6%	6.7%	
共用部分	D道路から玄関まで車椅子通行可	全体	9.3%	11.8%	5.7%	12.7%
		共同住宅	10.4%	27.6%	6.1%	17.2%

(注) 「廊下幅」データは実態と乖離があり、「3点セット」は補正値を推計
 「高齢居住」欄は、65歳以上の者が居住する住宅における比率
 (資料)総務省「住宅・土地統計調査(平成15年)」

【図11 省エネルギー化の状況(二重サッシ等の使用率)】

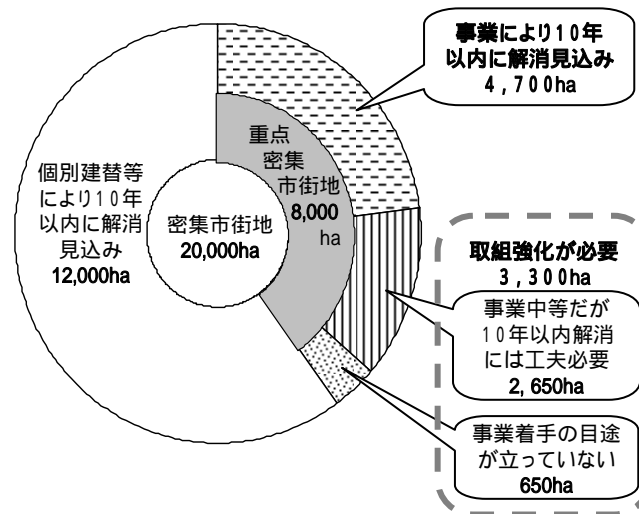
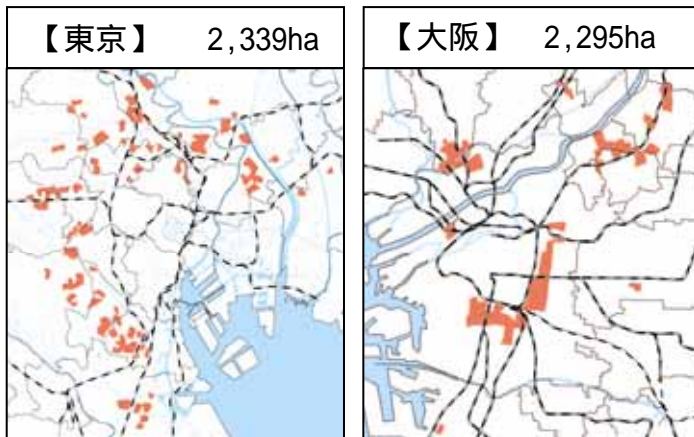


(資料)総務省「住宅・土地統計調査(平成15年)」

【図12 密集市街地の現状と整備の見通し】

密集市街地の分布状況

密集市街地の現状と整備の見通し(全国)



(資料)国土交通省「地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地における改善施策について(平成18年3月)」

【表2 住宅及び住環境に対する満足度】

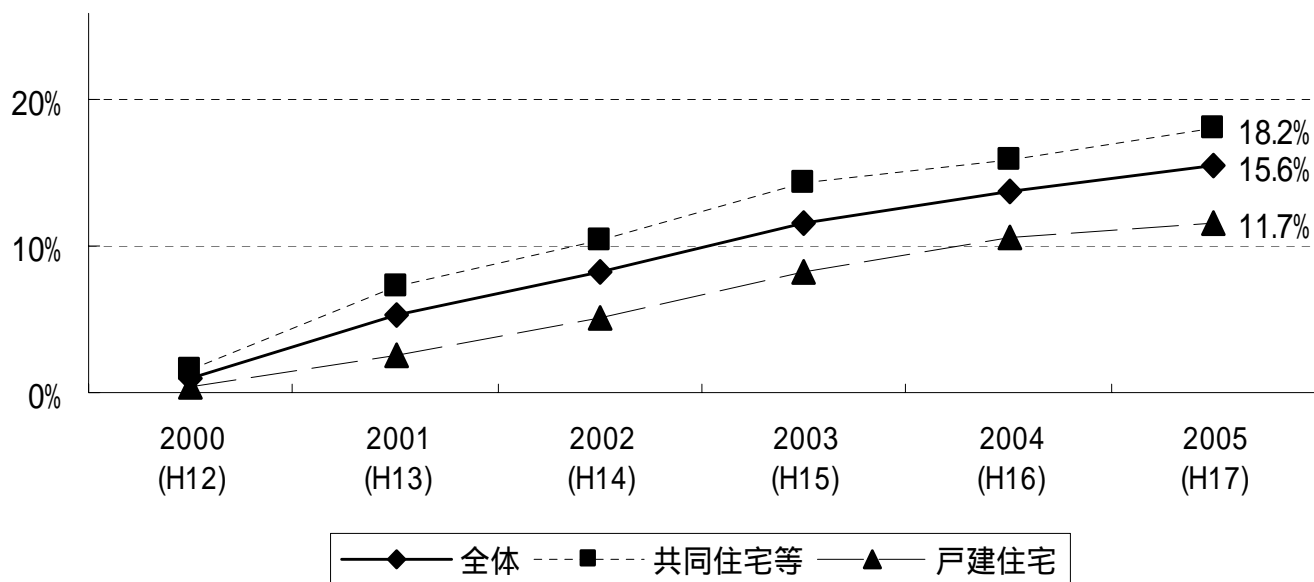
(単位: %)

	住 宅	住 環 境
満 足	12.9	14.7
まあ満足	43.0	52.0
多少不満	34.3	26.0
非常に不満	8.1	5.6
不 明	1.8	1.8

(資料)国土交通省「住宅需要実態調査(平成15年)」

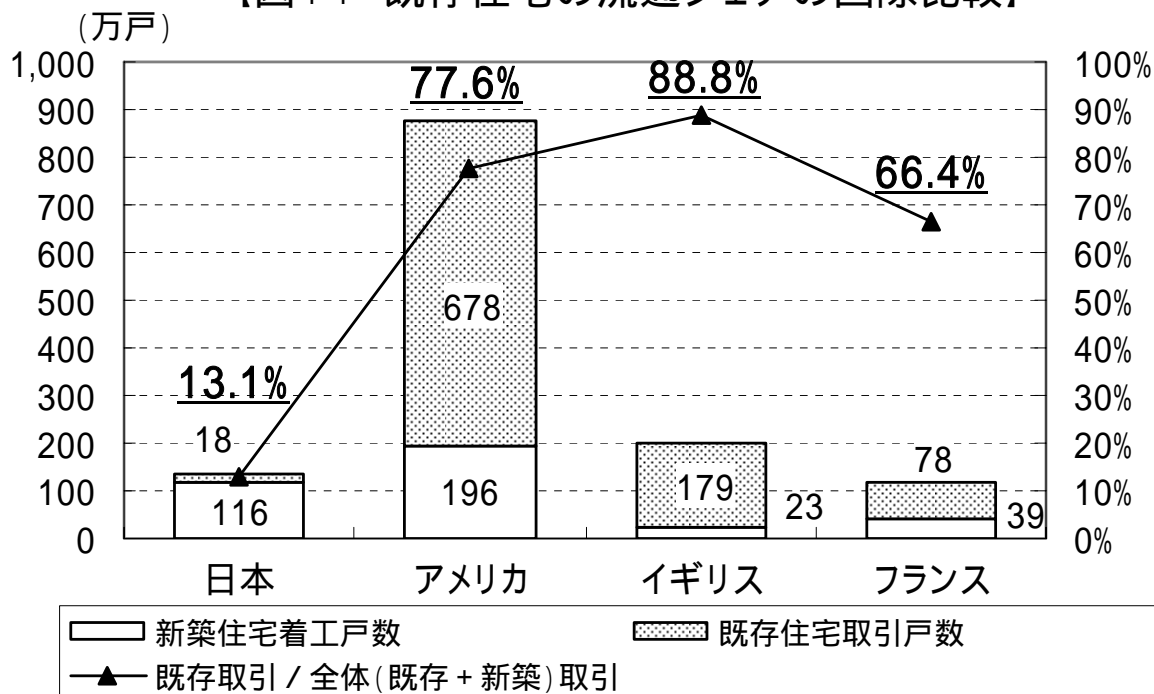
4. 住宅市場の状況

【図13 住宅性能表示の実施率の推移】



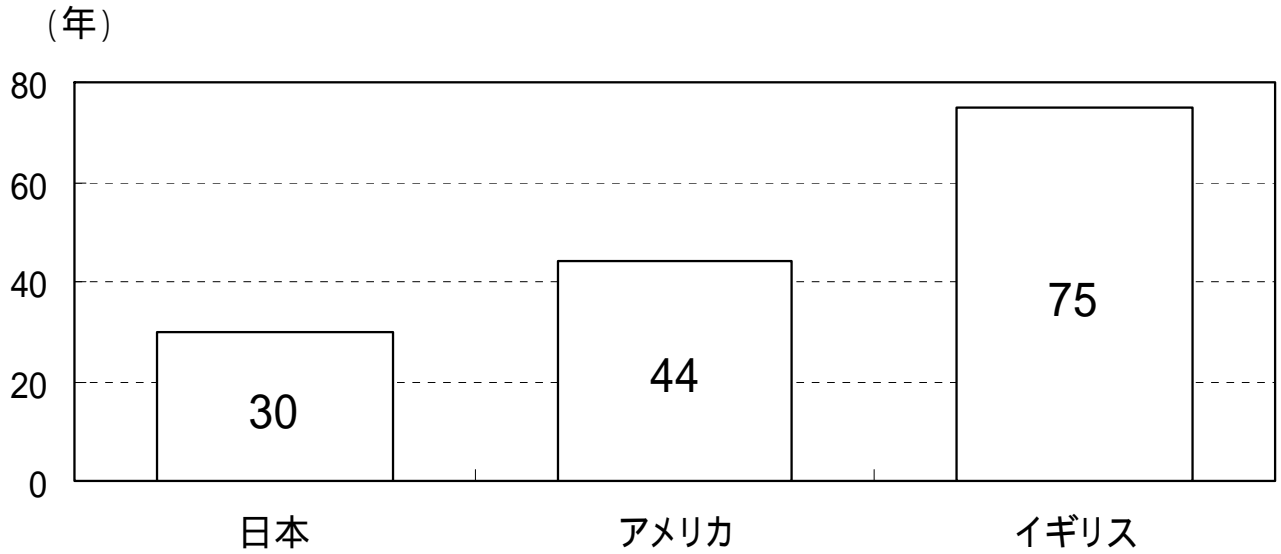
(資料)国土交通省調べ

【図14 既存住宅の流通シェアの国際比較】



(資料)日本：総務省「住宅・土地統計調査(平成15年)」、国土交通省「住宅着工統計(平成15年)」
 アメリカ：American Housing Survey 2003, Statistical Abstract of the U.S. 2006
 イギリス：コミュニティ・地方政府省ホームページ <http://www.communities.gov.uk/>
 (既存住宅流通戸数は、イングランド及びウェールズのみ)
 フランス：Annuaire Statistique de la France edition 2004
 運輸・設備・観光・海洋省ホームページ <http://www.equipement.gouv.fr/>

【図15 滅失住宅の平均築後年数の国際比較】



(資料) 日本: 総務省「住宅・土地統計調査(平成10年、平成15年)」
アメリカ: American Housing Survey (1987年、1993年)
イギリス: Housing and Construction Statistics (1981年、1991年)
より国土交通省推計